

平成 30 年度 事業計画書

期間 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

事業計画

平成 28 年度末の県内の浄化槽設置状況は、合併処理浄化槽が 150,558 基、単独処理浄化槽が 95,993 基、合計 246,551 基であり、約 39%が生活雑排水が未処理の状況となっています。また、平成 28 年度の 11 条検査の受検率は 38.0%であり、全国平均（平成 27 年度 39.4%）を下回っています。このため、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を進めるとともに、受検率をより一層向上させていく必要があります。

このような中、協会は、引き続き知事指定検査機関として、浄化槽法に基づく法定検査を全県にわたって実施するほか、法定検査の受検率の向上や浄化槽の適正な施工及び維持管理、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換、浄化槽の普及啓発等の公益事業部門の事業充実を図り、河川や湖沼等の水環境の保全に努めます。

1. 浄化槽による公共用水域の水質保全事業(公 1 事業)

(1) 浄化槽法第 7 条(設置後等の水質検査)及び第11条(定期検査)に基づく検査事業

① 検査計画

ア. 7 条検査

新規に届出・設置された施設を対象とし、法で定める期間内に確実に実施します。浄化槽の設置届出数は毎年減少傾向となっていることを考慮し、計画基数を4,500基とします。

イ. 11 条検査

これまでの実績や新規の検査申込み、廃止等の状況を考慮し、検査員が直接実施する11条検査を46,500基、嘱託採水員の採水から始まる新11条検査を50,000基として、合わせて計画基数を96,500基とします。

区 分	検 査 基 数		
	計画基数	前年度計画基数	前年度比
7 条検査	4,500基	5,000基	90.0%
11 条検査	96,500	92,000	104.9
（内直接11条検査）	(46,500)	(41,000)	(113.4)
（内新11条検査）	(50,000)	(51,000)	(98.0)
計	101,000	97,000	104.1

② 法定検査受検率の向上

平成29年度に引き続き、11条検査受検率のさらなる向上を図るため、県の受検指導に協力し、検査申込みの拡大を図ります。また、新たに7条検査未受検者対策について行うとともに、平成30年度で11条検査の受検指導が県内一巡するため、今後の実施計画等について県と検討を進めます。

③ 一括契約の推進

県が推進する一括契約書（標準契約書）により、浄化槽の適正な維持管理が担保されつつ、法定検査の受検率の向上と継続が期待されることなどから、一括契約システムの普及を図ります。

新規設置者はもとより、特に既設単独処理浄化槽の既設置者については、契約の更

新時等に合わせ一括契約への移行を勧めるなど、保守点検業者・清掃業者と連携を図りながら適正管理の徹底に努めます。

(2) 浄化槽の法定検査等に関する情報の収集・提供事業

① 受託事業

平成29年度に引き続き、県から「浄化槽維持管理促進事業」として、浄化槽届出等の入力及び浄化槽設置台帳の更新などを受託します。

② 検査員の技術向上

全国浄化槽技術研究集会、関東甲信越ブロック協議会検査員研修会、(公財)日本環境整備教育センターが主催する実務セミナー等に参加し、検査員の技術向上を図ります。

③ 全浄連関係行事等への参加

(一社)全国浄化槽団体連合会関係の会議、研修会等に積極的に参加し、情報の収集・提供に努めます。

④ 会報の発行等

会報「水環境いばらき」を定期的に発行し、会員等に浄化槽に対する行政の動向や技術情報等の有益な情報を提供します。

(3) 浄化槽の適正な維持管理等に関する普及啓発及び相談・助言事業

① 浄化槽知識の理解の促進

ア. 広報・展示

新聞掲載による広報や県等が主催するイベントに参加することを通じて、県民の浄化槽知識の理解の促進に努めます。

イ. 普及啓発物品の配布

各種イベントを通じてパンフレット等を県民や関係業者に配布し、適正な浄化槽維持管理の理解の促進に努めます。

ウ. 関係行政機関との連携

設置者に身近な市町村及び「茨城県浄化槽普及推進市町村協議会」と連携を図り、浄化槽知識の理解の促進に努めます。

② 水質保全監視員の活動支援

県から委嘱された水質保全監視員による、浄化槽の設置及び維持管理に関する指導助言、法定検査の受検指導(一括契約の促進)等の活動を支援します。

③ 浄化槽に関する相談事業

浄化槽工事業・保守点検業の登録申請等に関する相談や、一般住民等からの浄化槽に関する相談及び質問に関する問合せに対応します。

④ 第17回世界湖沼会議への協賛

10月につくば国際会議場をメイン会場として開催される同会議への協賛や展示会への出展等を行い、水環境保全の重要性等について発信します。

(4) 講習会・研修会実施事業

① 浄化槽管理士や浄化槽設備士等の資質向上を目的とし、次のとおり講習会等を開催

します。

月	講習会等名
7月	浄化槽の保守点検に関する講習会
8月	浄化槽管理士講習会
11月	浄化槽技術管理者講習会
2月	浄化槽施工研修会

② 嘱託採水員講習会の開催

新11条検査体制をより拡大強化するため、嘱託採水員講習会を開催し、新規加入嘱託採水業者の増加及び嘱託採水員の増員に努めます。

また、現在稼働中の嘱託採水員のうち、30年度中に登録期間が満了になる者(対象者：95名)に対しては登録更新のための講習会を実施します。

(5) 浄化槽に関する調査研究事業

指定検査機関としての専門的知識・技術を活かし、全国浄化槽推進市町村協議会登録浄化槽の機能を確認するための実地調査(公益財団法人日本環境整備教育センター委託)等の受託事業に積極的に取り組みます。

(6) 浄化槽に関する補助事業の相談及び申請窓口業務

環境省が実施する、老朽化した中・大型合併処理浄化槽の更新・改修に対する補助事業について、浄化槽管理者等に対して情報提供を行うとともに、補助事業の執行団体として指定された(一社)全国浄化槽団体連合会から補助申請に係る窓口業務を受託し、申請書類の受付、一次審査等を行います。

2. 浄化槽機能保証制度事業(公2事業)

浄化槽に不具合や機能の異常が発生し原因者が特定できない場合等において、修補等の措置を行う浄化槽機能保証制度の活用について会員等へ周知を行い、浄化槽に対する県民の信頼と安全・安心を確保します。

また、平成29年度に引き続き、(一社)全国浄化槽団体連合会で発行する「登録浄化槽シール」を浄化槽設置者(管理者)に配布いたします。

3. 浄化槽設置届出書等諸用紙の販売事業(収益事業)

法令及び県の浄化槽指導要綱等により定められている浄化槽設置届出書、浄化槽一括契約書(標準契約書)、保守点検記録票及び清掃記録票等の各種用紙等の印刷・販売を行い、会員等の業務の円滑な推進を図ります。

4. その他管理事業等

(1) 総会・理事会等の開催

総会及び理事会等の会議を適宜開催し、適正な法人運営を図ります。

(2) 支部の運営

平成29年度に引き続き、支部運営を効率的かつ円滑に行うため、県民センター及び市町村と連携を図り、支部活動に取り組みます。

平成30年度収支予算書(損益ベース)

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	20,000	40,000	△ 20,000
特定資産受取利息	20,000	40,000	△ 20,000
受 取 入 会 金	60,000	60,000	0
受 取 入 会 金	60,000	60,000	0
受 取 会 費	5,112,000	5,208,000	△ 96,000
正会員受取会費	5,112,000	5,208,000	△ 96,000
事 業 収 益	540,096,000	524,581,000	15,515,000
7条検査手数料収益	43,470,000	48,300,000	△ 4,830,000
11条検査手数料収益	251,100,000	229,600,000	21,500,000
新11条検査手数料収益	225,000,000	229,500,000	△ 4,500,000
物品配布収益	3,200,000	3,000,000	200,000
機能保証手数料収益	10,800,000	10,800,000	0
講習会事業収益	4,299,000	1,721,000	2,578,000
県事務受託等収益	1,200,000	1,200,000	0
実地調査等受託収益	400,000	460,000	△ 60,000
補助事業受付業務受託収益	627,000	0	627,000
雑 収 益	1,587,499	1,593,920	△ 6,421
受 取 利 息	10,000	10,000	0
受取利子補給金	574,499	631,920	△ 57,421
雑 収 益	1,003,000	952,000	51,000
経常収益計	546,875,499	531,482,920	15,392,579
(2) 経常費用			
事 業 費	543,394,588	538,746,509	4,648,079
役 員 報 酬	6,224,400	6,520,800	△ 296,400
給 料 手 当	259,542,900	252,793,400	6,749,500
退 職 給 付 費 用	6,935,205	14,324,848	△ 7,389,643
法 定 福 利 厚 生 費	42,257,002	41,230,958	1,026,044
福 利 厚 生 費	3,503,373	2,909,020	594,353
会 議 費	1,212,837	256,910	955,927
旅 費 交 通 費	8,980,062	9,186,114	△ 206,052
通 信 費	23,252,967	22,757,739	495,228
運 搬 費	8,222,990	6,447,990	1,775,000
車 輛 費	23,959,320	23,999,320	△ 40,000
減 価 却 費	23,067,806	24,080,507	△ 1,012,701
事 務 消 耗 品 費	897,384	772,306	125,078
消 耗 品 費	5,733,330	6,210,369	△ 477,039
交 際 費	369,880	329,860	40,020
修 繕 費	1,405,784	645,508	760,276
印 刷 製 本 費	10,693,819	9,353,940	1,339,879
広 告 宣 伝 費	2,130,894	1,427,844	703,050
水 道 光 熱 費	5,329,320	4,838,304	491,016
水 賃 借 料	3,641,356	4,128,285	△ 486,929
保 険 料	219,560	219,560	0
委 託 報 酬 費	86,716,943	88,483,915	△ 1,766,972
諸 会 費	941,080	941,080	0
租 税 公 課	3,105,310	3,162,770	△ 57,460
保 証 登 録 料	2,160,000	2,160,000	0
支 払 手 数 料	7,809,014	7,459,441	349,573
貸 倒 損 失	100,000	100,000	0
支 払 利 息 費	2,221,872	2,457,241	△ 235,369
雑 費	2,760,180	1,548,480	1,211,700

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
管 理 費	5,618,073	5,461,719	156,354
役 員 報 酬	765,600	769,200	△ 3,600
給 料 手 当	519,600	506,600	13,000
退 職 給 付 費 用	13,898	28,707	△ 14,809
法 定 福 利 厚 生 費	94,636	93,142	1,494
福 利 厚 生 費	124,627	84,680	39,947
会 費 議 通 費	445,163	261,090	184,073
旅 費 交 通 費	1,022,938	918,086	104,852
通 信 費	169,033	163,763	5,270
運 搬 費	5,010	5,010	0
車 輛 費	680	680	0
減 価 償 却 費	10,971	12,102	△ 1,131
事 務 消 耗 品 費	16,716	16,134	582
消 耗 品 費	48,670	48,631	39
交 際 費	465,120	505,140	△ 40,020
災 害 見 舞 金	150,000	150,000	0
修 繕 費	2,216	492	1,724
印 刷 製 本 費	106,181	226,500	△ 120,319
広 告 宣 伝 費	30,106	30,156	△ 50
水 道 光 熱 費	10,680	9,696	984
賃 借 料	63,644	63,715	△ 71
保 険 料	80,440	80,440	0
委 託 報 酬 費	848,177	858,137	△ 9,960
諸 会 費	305,920	305,920	0
租 税 公 課	13,190	13,030	160
支 払 手 数 料	54,986	60,597	△ 5,611
支 払 利 息 費	4,111	4,551	△ 440
雑 費	245,760	245,520	240
經常費用計	549,012,661	544,208,228	4,804,433
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 2,137,162	△ 12,725,308	10,588,146
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 2,137,162	△ 12,725,308	10,588,146
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
法人税・住民税及び事業税	222,000	200,000	22,000
經常外費用計	222,000	200,000	22,000
当期經常外増減額	△ 222,000	△ 200,000	△ 22,000
当期一般正味財産増減額	△ 2,359,162	△ 12,925,308	10,566,146
一般正味財産期首残高	165,134,261	173,712,216	△ 8,577,955
一般正味財産期末残高	162,775,099	160,786,908	1,988,191
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	162,775,099	160,786,908	1,988,191

平成30年度 収支予算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	合 計
	公1		公2		小 計	他1	小 計		
	浄化槽による公共用水域の水質保全事業	浄化槽機能保証制度事業	浄化槽設置届出等諸用紙の販売事業	会員相互の扶助事業					
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用利益	0	0	0	0	20,000	0	0	0	20,000
受取利息	0	0	0	0	20,000	0	0	0	20,000
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	4,012,000	4,012,000
7条検査手数料収益	525,469,000	10,800,000	0	0	536,269,000	0	0	1,100,000	539,469,000
11条検査手数料収益	43,470,000	0	0	0	43,470,000	0	0	0	43,470,000
11条検査手数料収益	251,100,000	0	0	0	251,100,000	0	0	0	251,100,000
物品配布収益	225,000,000	0	0	0	225,000,000	0	0	0	225,000,000
機能保証手数料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講習会事業収益	4,299,000	10,800,000	0	0	10,800,000	0	0	0	10,800,000
実地調査等受託収益	1,200,000	0	0	0	1,200,000	0	0	0	1,200,000
補助事業受付事務受託収益	400,000	0	0	0	400,000	0	0	0	400,000
雑収益	1,353,243	167,809	0	0	1,521,052	0	1,149	64,149	1,587,499
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利子補給金	553,243	17,809	0	0	571,052	0	1,149	10,000	574,499
雑収入	800,000	150,000	0	0	950,000	0	0	53,000	1,003,000
527,449,243	10,967,809	20,000	538,437,052	3,201,149	4,302,298	1,101,149	4,136,149	546,875,499	
(2) 経常費用									
役員報酬	526,124,576	14,311,915	0	0	540,436,491	0	1,010,910	0	543,394,588
給料	6,205,500	6,300	0	0	6,211,800	0	12,600	0	6,224,400
退職給付厚生	250,190,100	8,313,600	0	0	258,503,700	0	519,600	0	259,023,300
法定福利費	6,685,038	222,371	0	0	6,907,409	0	13,898	0	6,921,307
福会厚生	40,766,903	1,322,864	0	0	42,089,767	0	84,619	0	42,174,386
旅費	3,420,090	74,029	0	0	3,494,119	0	4,627	0	3,498,746
通信費	1,209,991	2,520	0	0	1,212,511	0	163	0	1,212,674
運賃	8,880,647	78,539	0	0	8,959,186	0	39,033	0	8,998,219
運賃	23,112,383	62,518	0	0	23,174,901	0	5,010	0	23,180,419
運賃	8,200,815	5,155	0	0	8,205,970	0	680	0	8,211,120
減価償却	23,947,420	10,540	0	0	23,957,960	0	680	0	23,958,640
減価償却	22,875,818	170,046	0	0	23,045,864	0	10,971	0	23,056,835
事務消耗品	870,035	20,137	0	0	890,172	0	6,106	0	896,278
事務消耗品	5,730,705	2,325	0	0	5,733,030	0	150	0	5,733,180
修繕費	117,780	1,860	0	0	119,640	0	250,120	0	369,760
印刷費	1,367,004	34,348	0	0	1,401,352	0	2,216	0	1,403,568
広告費	9,566,146	155,811	0	0	9,721,957	0	956,681	0	10,678,638
水道料	2,129,033	1,649	0	0	2,130,682	0	106	0	2,130,788
賃借料	5,142,420	165,540	0	0	5,307,960	0	10,680	0	5,318,640
賃借料	3,577,598	56,470	0	0	3,634,068	0	3,644	0	3,637,712
委託料	211,860	6,820	0	0	218,680	0	440	0	219,120
報酬	86,432,177	64,732	0	0	86,496,909	0	4,177	0	86,501,086
報酬	280,727	660,313	0	0	941,040	0	20	0	941,060
雑費	2,597,785	474,245	0	0	3,072,030	0	4,790	0	3,076,820
雑費	0	2,160,000	0	0	2,160,000	0	0	0	2,160,000
雑費	7,627,295	148,179	0	0	7,775,474	0	30,270	0	7,805,744
雑費	100,000	0	0	0	100,000	0	0	0	100,000
雑費	2,149,926	63,724	0	0	2,213,650	0	4,111	0	2,217,761
雑費	2,729,380	27,280	0	0	2,756,660	0	1,760	0	2,758,420
543,394,588	2,958,097	0	2,958,097	4,136,149	546,875,499	1,101,149	4,136,149	548,011,648	

平成30年度収支予算書(資金ベース)

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	20,000	40,000	△ 20,000
特定資産利息収入	20,000	40,000	△ 20,000
入会金収入	60,000	60,000	0
入会金収入	60,000	60,000	0
会費収入	5,112,000	5,208,000	△ 96,000
正会員会費収入	5,112,000	5,208,000	△ 96,000
事業収入	540,096,000	524,581,000	15,515,000
7条検査手数料収入	43,470,000	48,300,000	△ 4,830,000
11条検査手数料収入	251,100,000	229,600,000	21,500,000
新11条検査手数料収入	225,000,000	229,500,000	△ 4,500,000
物品配布収入	3,200,000	3,000,000	200,000
機能保証手数料収入	10,800,000	10,800,000	0
講習会事業収入	4,299,000	1,721,000	2,578,000
県事務受託等収入	1,200,000	1,200,000	0
実地調査等受託収入	400,000	460,000	△ 60,000
補助事業受付業務受託収益	627,000	0	627,000
雑収入	1,587,499	1,593,920	△ 6,421
受取利息収入	10,000	10,000	0
受取利子補給金収入	574,499	631,920	△ 57,421
雑収入	1,003,000	952,000	51,000
事業活動収入計	546,875,499	531,482,920	15,392,579
2. 事業活動支出			
事業費支出	518,472,527	529,441,154	△ 10,968,627
役員報酬支出	6,224,400	6,520,800	△ 296,400
給料手当支出	259,542,900	252,793,400	6,749,500
退職給付支出	5,080,950	29,100,000	△ 24,019,050
法定福利厚生費支出	42,257,002	41,230,958	1,026,044
福利厚生費支出	3,503,373	2,909,020	594,353
会議費支出	1,212,837	256,910	955,927
旅費交通費支出	8,980,062	9,186,114	△ 206,052
通信費支出	23,252,967	22,757,739	495,228
運搬費支出	8,222,990	6,447,990	1,775,000
車輻費支出	23,959,320	23,999,320	△ 40,000
事務消耗品費支出	897,384	772,306	125,078
消耗品費支出	5,733,330	6,210,369	△ 477,039
交際費支出	369,880	329,860	40,020
修繕費支出	1,405,784	645,508	760,276
印刷製本費支出	10,693,819	9,353,940	1,339,879
広告宣伝費支出	2,130,894	1,427,844	703,050
水道光熱費支出	5,329,320	4,838,304	491,016
賃借料支出	3,641,356	4,128,285	△ 486,929
保険料支出	219,560	219,560	0
委託報酬費支出	86,716,943	88,483,915	△ 1,766,972
諸会費支出	941,080	941,080	0
租税公課支出	3,105,310	3,162,770	△ 57,460
保証登録料支出	2,160,000	2,160,000	0
支払手数料支出	7,809,014	7,459,441	349,573
貸倒損失支出	100,000	100,000	0
支払利息支出	2,221,872	2,457,241	△ 235,369
雑支出	2,760,180	1,548,480	1,211,700

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
管 理 費 支 出	5,593,204	5,420,910	172,294
役員報酬支出	765,600	769,200	△ 3,600
給料手当支出	519,600	506,600	13,000
法定福利厚生費支出	94,636	93,142	1,494
福利厚生費支出	124,627	84,680	39,947
会議費支出	445,163	261,090	184,073
旅費交通費支出	1,022,938	918,086	104,852
通信費支出	169,033	163,763	5,270
運搬費支出	5,010	5,010	0
車輛費支出	680	680	0
事務消耗品費支出	16,716	16,134	582
消耗品費支出	48,670	48,631	39
交際費支出	465,120	505,140	△ 40,020
災害見舞金支出	150,000	150,000	0
修繕費支出	2,216	492	1,724
印刷製本費支出	106,181	226,500	△ 120,319
広告宣伝費支出	30,106	30,156	△ 50
水道光熱費支出	10,680	9,696	984
賃借料支出	63,644	63,715	△ 71
保険料支出	80,440	80,440	0
委託報酬費支出	848,177	858,137	△ 9,960
諸会費支出	305,920	305,920	0
租税公課支出	13,190	13,030	160
支払手数料支出	54,986	60,597	△ 5,611
支払利息支出	4,111	4,551	△ 440
雑 支 出	245,760	245,520	240
法人税・住民税及び事業税	222,000	200,000	22,000
法人税・住民税及び事業税	222,000	200,000	22,000
事業活動支出計	524,287,731	535,062,064	△ 10,774,333
事業活動収支差額	22,587,768	△ 3,579,144	26,166,912
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
退職給付引当資産取崩収入	5,080,950	29,100,000	△ 24,019,050
減価償却引当資産取崩収入	4,203,080	1,906,200	2,296,880
財政調整積立資産取崩収入	30,000,000	24,500,000	5,500,000
投資活動収入計	39,284,030	55,506,200	△ 16,222,170
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	31,271,880	24,190,164	7,081,716
退職給付引当資産取得支出	6,949,103	14,353,555	△ 7,404,452
減価償却引当資産取得支出	8,822,777	9,836,609	△ 1,013,832
財政調整積立資産取得支出	15,500,000	0	15,500,000
固定資産取得支出	4,203,080	1,906,200	2,296,880
建物付属設備購入支出	2,420,000	0	2,420,000
什器・備品購入支出	734,400	726,840	7,560
ソフトウェア購入支出	1,048,680	1,179,360	△ 130,680
投資活動支出計	35,474,960	26,096,364	9,378,596
投資活動収支差額	3,809,070	29,409,836	△ 25,600,766
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
リース債務支出	14,256,000	14,256,000	0
借入金返済支出	11,484,000	11,484,000	0
財務活動支出計	25,740,000	25,740,000	0
財務活動収支差額	△ 25,740,000	△ 25,740,000	0
当期収支差額	656,838	90,692	566,146
前期繰越収支差額	10,184,829	12,455,630	△ 2,270,801
次期繰越収支差額	10,841,667	12,546,322	△ 1,704,655

平成30年度（公社）茨城県水質保全協会事業計画概要

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
事業計画概要		・親睦ゴルフ（29日）	・平成30年度定時社員総会（13日） ・嘱託採水員新規講習会（5日）、更新講習会（19日） ・水戸市環境フェアへの参加（3日）	・保守点検に関する講習会（9日、12日、18日、20日） ・嘱託採水員更新講習会（10日）	・霞ヶ浦環境科学センター夏まつりへの参加（下旬） ・広報誌「水環境いばらき」の発行 ・浄化槽管理士講習会（20日～31日・9/1日）	・嘱託採水員更新講習会（11日）
理事会・委員会等	・三役会 ・総務財政委員会	・理事会 ・三役会 ・功労者顕彰委員会 ・法定検査運営委員会	・理事会 ・三役会 ・法定検査推進委員会	・三役会	・三役会	・三役会

	10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
事業計画概要	・中間決算報告 ・嘱託採水員新規講習会（16日） ・広報啓発（県広報誌「ひばり」への掲載）	・嘱託採水員更新講習会（13日） ・浄化槽技術管理者講習会（20日～22日）		・嘱託採水員更新講習会（22日）	・平成31年度事業計画（案）及び予算（案）の審議・承認 ・嘱託採水員新規講習会（19日） ・広報誌「水環境いばらき」の発行 ・浄化槽施工研修会	
理事会・委員会等	・三役会 ・総務財政委員会 ・事業推進委員会	・理事会 ・三役会 ・法定検査推進委員会 ・法定検査運営委員会	・三役会 ・功労者顕彰委員会	・三役会 ・事業推進委員会	・理事会 ・三役会 ・総務財政委員会	・三役会

* 上記事業以外の通年事業計画：法定検査 101,000 基（7 条検査：4,500 基、11 条検査：46,500 基、新 11 条検査：50,000 基）、機能保証登録受付：2,700 件